

測量設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票

No.	分類	提出書類名	申請者 確認欄	担当者 確認欄	備考
1	必須	フラットファイル（ピンク色） 【コクヨ フ-V10P】等			背表紙部分に会社名を記入
2		測量設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票			
3		測量設計等業務入札参加資格審査申請書、使用印鑑届			様式第2号の1
4		測量設計等業務入札参加資格審査申請登録票			様式第2号の2
5		業務経歴書（直前2年分）			様式第2号の3 ※任意様式可
6		技術者経歴書			様式第2号の4 ※任意様式可
7		営業所一覧表			様式第5号 ※任意様式可
8		暴力団排除にかかる誓約書及び役員等名簿			様式第6号 及び 様式第6号別紙
9		入札参加希望業種が許可・登録等を受けていることを証明する書類の写し			
10		直前2箇年の営業年度の財務諸表			
11		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し			
12		印鑑証明書又はその写し			
13		納税証明書【都道府県税・市町村税】又はその写し （事業税、自動車税、都道府県民税、市町村民税、固定資産税、軽自動車税）			「未納額がない」証明又はその写しでも可 （個人の場合は国民健康保険税含）
14		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）			納税証明書「その3」又は「その3の3」 （個人は「その3」又は「その3の2」）
15	必要に応じて	I S O登録証（写）			
16		福島県等公的機関から優良工事の表彰を受けた場合その写し （直近2年の期間）			
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25		返信用封筒（110円切手を添付）			※封筒返信先となる宛先（住所、社名、 部署名等）を記載してください。

※ 該当する必要書類を番号順に揃えて、ファイルに綴じ込み提出のこと。

様

福島県伊達市保原町字西新田1番地1
伊達地方衛生処理組合 管理者 須田 博 行

- ☐ 令和7・8年度の入札参加資格審査申請を受理いたしました。
資格審査を行い、資格認定されなかった場合のみ通知いたします。
- ☐ 書類等に不備があるため受理いたしませんでした。

備考

受付印

※ 書類等の不備により不受理となった場合は、書類等が全て揃った時点で受理する。
なお、不足書類を郵送する場合は返信用封筒を必ず同封すること。

資格有効期間 令和7年4月1日 から 令和9年3月31日まで
受付番号 測量No. _____

測量設計等業務入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

伊達地方衛生処理組合 管理者 須田 博行 様

伊達地方衛生処理組合が行う測量設計等業務に係る競争入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記入事項は、すべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項のいずれにも該当していないことを誓約します。

1 申請者

郵便番号

-

所在地

(フリカゝナ)

商号又は名称

(フリカゝナ)

代表者役職氏名

電話番号

代表者印 (実印)

2 委任行為

※ 本店（本社）と契約を締結する場合は記載不要
委任する場合は委任事項（1）から（4）は委任されていること。

私は、下記の者を代理人と定め、伊達地方衛生処理組合との間に行う契約について次の権限を委任します。

委任事項

(1) 入札書及び見積書の提出に関すること。

(2) 契約に関すること。

(3) 代金の請求及び受領に関すること。

(4) 復代理人の選任に関すること。

委任期間

令和7年4月1日 ~ 令和9年3月31日まで

郵便番号

-

所在地

(フリカゝナ)

商号又は名称

(フリカゝナ)

代理人役職氏名

電話番号

受任者印 (代表者印)

申請書作成者（連絡先） 所属名

(代行者含む。)

担当者名

電話番号

測量設計等業務入札参加資格審査申請書【記入例】 本社登録の場合

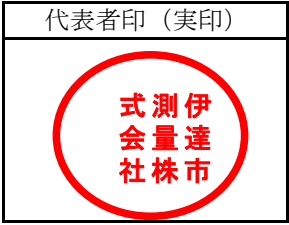
令和 7 年 1 月 4 日

伊達地方衛生処理組合 管理者 須 田 博 行 様

伊達地方衛生処理組合が行う測量設計等業務に係る競争入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記入事項は、すべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項のいずれにも該当していないことを誓約します。

1 申請者	郵便番号	960-****
	所在地	福島県伊達市△※●一丁目***
	(フリカゝナ)	ダテシソクリョウ
	商号又は名称	伊達市測量 株式会社
	(フリカゝナ)	ダテ サブロー
	代表者役職氏名	代表取締役 伊達 三郎
	電話番号	024-+++-++++



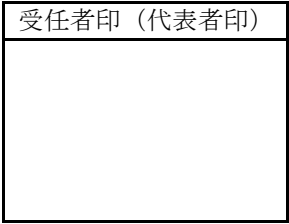
2 委任行為 ※ 本店(本社)と契約を締結する場合は記載不要
委任する場合は委任事項(1)から(4)は委任されていること。

私は、下記の者を代理人と定め、伊達地方衛生処理組合との間に行う契約について次の権限を委任します。

委任事項 (1) 入札書及び見積書の提出に関すること。
(2) 契約に関すること。
(3) 代金の請求及び受領に関すること。
(4) 復代理人の選任に関すること。

委任期間 令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日まで

郵便番号	-
所在地	
(フリカゝナ)	
商号又は名称	
(フリカゝナ)	
代理人役職氏名	
電話番号	



申請書作成者(連絡先) (代行者含む。)	所属名	事務係
	担当者名	伊達 事務郎
	電話番号	024-***-****

測量設計等業務入札参加資格審査申請書【記入例】支店（営業所）登録の場合

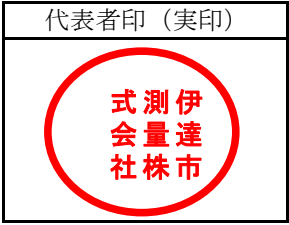
令和 7 年 1 月 4 日

伊達地方衛生処理組合 管理者 須 田 博 行 様

伊達地方衛生処理組合が行う測量設計等業務に係る競争入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記入事項は、すべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項のいずれにも該当していないことを誓約します。

1 申請者	郵便番号	960-****
	所在地	福島県伊達市△※●一丁目***
	(フリカゝナ)	ダテシソクリョウ
	商号又は名称	伊達市測量 株式会社
	(フリカゝナ)	ダテ サブロー
	代表者役職氏名	代表取締役 伊達 三郎
	電話番号	024-+++-++++



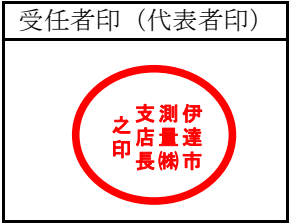
2 委任行為 ※ 本店（本社）と契約を締結する場合は記載不要
委任する場合は委任事項（1）から（4）は委任されていること。

私は、下記の者を代理人と定め、伊達地方衛生処理組合との間に行う契約について次の権限を委任します。

委任事項 （1）入札書及び見積書の提出に関すること。
 （2）契約に関すること。
 （3）代金の請求及び受領に関すること。
 （4）復代理人の選任に関すること。

委任期間 令和7年4月1日 ～ 令和9年3月31日まで

郵便番号	960-@@@@
所在地	福島県伊達市△※●六丁目***
(フリカゝナ)	ダテシテン
商号又は名称	伊達支店
(フリカゝナ)	ダテ シロウ
代理人役職氏名	支店長 伊達 四郎
電話番号	024-@@@@-@@@@@



申請書作成者（連絡先） （代行者含む。）	所属名	事務係
	担当者名	伊達 事務郎
	電話番号	024-@@@@-@@@@

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

伊達地方衛生処理組合
管理者 須 田 博 行 様

住所又は所在地

商号又は名称

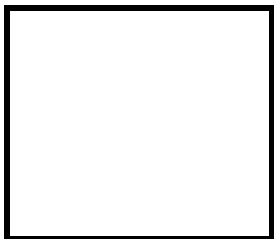
代表者役職氏名

印

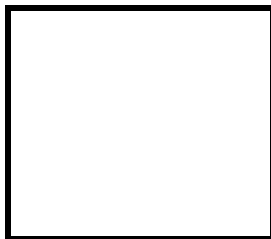
入札、見積り、契約締結、代金請求並びに受領のため、次の印鑑を使用したいのでお届けします。

使用印鑑

(会社印)



(代表者印)



(この欄は記入しないで下さい)

名簿登録番号

—

申請区分

1. 新規 2. 更新

前回受付番号

※更新の場合のみ記入してください。

フリガナ						
商号又は名称						
本社・本店	代表者	職名			氏名	
	所在地	〒 -				
	TEL			FAX		
	ホームページ					
	E-mail	@				
入札契約を 委任する等 支店等	名称					
	受任者	職名			氏名	
	所在地	〒 -				
	TEL			FAX		
	E-mail	@				
ISO認証取得状況		[]	9000s			
		[]	14001			

入札参加希望業種一覧

(以下の業種区分から希望する業種及び登録を受けている業種に必要な事項を記入。裏面に詳細を記入)

業種区分	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	技術職員数 (人)
1 測量				
2 建築関係建設コンサルタント業務				
3 土木関係建設コンサルタント業務				
4 地質調査業務				
5 補償関係建設コンサルタント業務				

※年間平均は直前2年分とする。

※裏面とあわせて、両面印刷で提出すること。

部門	業務内訳	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者・技術者(人)				
1 測 量	小 計 (測 量)				測量士	測量士補	その他		
	測 量 一 般								
	地 図 の 調 整								
	航 空 測 量								
2 建 築 関 係 コ ン サ ル	小 計 (建築関係コンサル)				一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	
	建 築 一 般								
	意 匠								
	構 造								
	暖 冷 房								
	衛 生								
	電 気								
	建 築 積 算								
	機 械 積 算								
	電 気 積 算								
	調 査								
	耐 震 診 断								
3 土 木 設 計 コ ン サ ル	小 計 (土木関係コンサル)				技術士	RCCM	一級土施	二級土施	
	建 河川・砂防及び海岸								
	港 湾 及 び 空 港								
	電 力 土 木								
	道 路								
	鉄 道								
	上水道及び工業用水								
	下 水 道								
	農 業 土 木								
	森 林 土 木								
	水 産 土 木								
	造 園								
	都市計画及び地方計画								
	地 質								
	土 質 及 び 基 礎								
	鋼構造及びコンクリート								
	ト ン ネ ル								
	施工計画・施工設備及び積算								
	建 設 環 境								
	建 設 機 械								
	電 気 ・ 電 子								
	廃 棄 物								
	交 通 量 調 査								
	環 境 調 査								
	経 済 調 査								
	分 析 ・ 解 析								
	宅 地 造 成								
	電 算 関 係								
	計 算 業 務								
	資 料 等 整 理								
	施 工 管 理								
4 地 質	小 計 (地 質 調 査)				地質調査技師	その他			
	地 質 調 査								
5 補 償 関 係 コ ン サ ル	小 計 (補償関係コンサル)				補償業務管理士	測量士	一級建築士		
	補 土 地 調 査								
	償 土 地 評 価								
	コ 物 件								
	ン 機 械 工 作 物								
	サ 営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償								
	ル 事 業 損 失								
	補 償 関 連								
					不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	
	不 動 産 鑑 定								
	登 記 手 続 等								

※「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望するには、測量法第55条の登録が必要です。

※「建築関係コンサル」における「建築一般」を希望するには、建築士法第23条の登録が必要です。

※「補償関係コンサル」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が必要です。

※表面とあわせて、両面印刷で提出すること。

(この欄は記入しないで下さい)

名簿登録番号	—
--------	---

申請区分 **2** 1. 新規 2. 更新 前回受付番号 **11111** ※更新の場合のみ記入してください。

フリガナ	ダテシソクリョウ					
商号又は名称	伊達市測量 株式会社					
本社・本店	代表者	職名	代表取締役		氏名	伊達 三郎
	所在地	〒 960 - **** 福島県伊達市△※●一丁目*-*-*				
	TEL	024-+-+-----		FAX	024-+-+-----	
	ホームページ	http://www.city.date.fukushima.jp				
	E-mail	aaaa1234 @ city.date.fukushima.jp				
入札契約を 委任する等 支店等	名称	伊達支店				
	受任者	職名	支店長		氏名	伊達 四郎
	所在地	〒 960 - @@@@ 福島県伊達市△※●六丁目*-*-*				
	TEL	024-@@@-@@@@		FAX	024-@@@-@@@@	
	E-mail	bbbb5678 @ city.date.fukushima.jp				
ISO認証取得状況	[☐] 9000s					
	[] 14001					

入札参加希望業種一覧

(以下の業種区分から希望する業種及び登録を受けている業種に必要な事項を記入。裏面に詳細を記入)

業種区分	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	技術職員数 (人)
1 測量	☐	2	58,432	5
2 建築関係建設コンサルタント業務				
3 土木関係建設コンサルタント業務	☐	1	479,503	28
4 地質調査業務				
5 補償関係建設コンサルタント業務				

※年間平均は直前2年分とする。

※裏面とあわせて、両面印刷で提出すること。

部門	業務内訳	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者・技術者(人)				
1 測量	小 計 (測量)			58,432	測量士	測量士補	その他		
	測量一般		○	54,075					
	地図の調整		○	4,357	2	1	2		
	航空測量		○						
2 建築関係 コンサル	小 計 (建築関係コンサル)				一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	
	建築一般								
	意匠								
	構造								
	暖冷房								
	衛生								
	電気								
	建築積算								
	機械積算								
	電気積算								
	調査								
	耐震診断								
3 土木関係 コンサル	小 計 (土木関係コンサル)			479,503	技術士	RCCM	一級土施	二級土施	
	建設河川・砂防及び海岸		○						
	港湾及び空港								
	電力土木								
	道路	○	○	69,432	2	1			
	鉄道								
	上水道及び工業用水	○	○	137,191	4	2	1	1	
	下水	○	○	71,485	2	1	1		
	農業土木	○	○	19,378	1				
	森林土木	○	○	35,824	1				
	水産土木								
	造園		○						
	都市計画及び地方計画	○	○	14,373	1				
	地質		○						
	土質及び基礎		○	6,158					
	鋼構造及びコンクリート	○	○	55,018	2	1	1		
	トンネル	○	○	44,832	1	3		1	
	施工計画・施工設備及び積算		○	5,925					
	建設環境		○	16,307	1				
	建設機械		○						
	電気・電子		○						
	廃棄物								
	交通量調査		○						
	環境調査		○	3,580					
	経済調査		○						
	分析・解析		○						
	宅地造成								
	電算関係								
	計算業務								
	資料等整理		○						
	施工管理		○						
4 地質	小 計 (地質調査)				地質調査技師	その他			
	地質調査								
5 補償関係 コンサル	小 計 (補償関係コンサル)				補償業務管理士	測量士	一級建築士		
	補償土地調査								
	補償土地評価								
	補償物件								
	補償機械工作物								
	補償営業補償・特殊補償								
	補償事業損失								
	補償関連								
					不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	
	不動産鑑定等								
登録	登記手続等								

※「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望するには、測量法第55条の登録が必要です。

※「建築関係コンサル」における「建築一般」を希望するには、建築士法第23条の登録が必要です。

※「補償関係コンサル」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が必要です。

※表面とあわせて、両面印刷で提出すること。

業 務 経 歴 書

(業務種別)

発注者名	業 務 名	業務場所のある 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 (千 円)		着 工 年 月	完成(予定)年月	公共・ 民間の別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合			公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民

- 記載上の注意
- 1 希望する業務種別ごとに区分し、別葉に作成してください。
 - 2 下請業務については、発注者名の欄に元請業者名を、業務名の欄に下請業務名を記載してください。
 - 3 営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完了業務（業務進行基準を採っている場合は未完成業務含む）について記載してください。
 - 4 業務種別ごとに完了業務高に係る集計表を添付してください。
 - 5 組合指定様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経 験 年 数
	学 校 名	学 科	名 称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、設計等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

営 業 所 一 覧 表

名 称	代表者（委任者）職名	〒	電 話 番 号
	代表者（委任者）氏名	所 在 地	F A X 番 号
(本社・本店)			
(委任先の営業所)			
(委任以外の営業所)			

記載上の注意
1 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

誓 約 書

私は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。
また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報
情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

伊達地方衛生処理組合
管理者 須 田 博 行 様

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者名

※ 添付書類：役員等名簿

役員等名簿

令和 年 月 日 現在

役職名	ふりがな	住 所	性 別	生年月日
	氏 名			
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

(注1) 個人の場合は身分証明書に記載されている本人、法人の場合は履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている者(協同組合等の場合は理事)を記入してください。

(注2) 代表者及び役員等以外に契約締結等の権限を委任している者がいる場合は受任者についても記入してください。

(注3) 申請日時点の役員についてすべて記載してください。

なお、登記が済んでいない者がいる場合は、登記後速やかに履歴事項全部証明書を改めて提出してください。

(注4) 欄が不足する場合は複数枚提出してください。